

都市活動分布とアクセシビリティとの関連について

京都大学大学院 学生員 阿部 宏史
 建設省 正員 中川 大
 京都大学大学院 学生員 ○繩田 正

1. はじめに

交通施設を効率的に都市の機能や生活環境の向上に結びつけるためには、交通利便性と都市活動との関係を明確に把握し、交通施設計画の策定プロセスの中に組み込むことが必要である。本研究では、交通利便性を表わす指標としてアクセシビリティをとりあげ、アクセシビリティと都市活動の関係についていくつかの検討を行なう。

2. 本研究で用いるアクセシビリティの定義

本研究では、アクセシビリティを、あるゾーンの活動主体が他のすべてのゾーンに対してもつ交通手段の利用機会の総和をポテンシャルとして捉えたものと定義する。また、交通利便性は、各都市活動の主体が利用する交通手段やその際の目的によって異なるものと考えられる。そこで、交通利便性の多様さを説明するために各活動ごとにアクセシビリティを表-1に示す

表-1 アクセシビリティの設定

活動	交通目的	アクセシビリティの内容		交通手段
		自動車	公共交通	
商業	仕入れ	仕入れの容易さ	○	△
	貿易	通関人口による寄附効果	○ ○ ○	△
	貿易	通関人口による寄附効果	○ ○ ○	△
生活	通勤	通勤の便利さ	○ ○ ○	△
	通勤	通勤の便利さ	○ ○ ○	△
業務	業務活動	活動のしやすさ	○ ○ ○	△
	通勤	労働力の得やすさ	○ ○ ○	△
工業	仕入れと出荷	原料・製品の輸送のしやすさ	○ △	△

$\alpha^{km}, \lambda^{km}$: 活動kの交通手段mによる交通抵抗パラメータ

このアクセシビリティ式は次の特徴をもつ。
 ○ パラメータ $\alpha^{km}, \lambda^{km}$ の値によって交通抵抗の逆数 ($1/\alpha^{km} \times \lambda^{km}$) は種々の曲線形をとり、交通抵抗の多様性を表現できる。

○ 時間距離が微小になっても交通抵抗 λ^{km} は常に1以上の値をとるため、近接したゾーンのアクセシビリティを過大評価することがなく、自ゾーンの活動をアクセシビリティ式の中に盛り込むことができる。

3. アクセシビリティの算出方法

まず、対象地域をいくつかのゾーンに分割し、各ゾーンの中心を選定する。次に、各交通手段別にゾーン中心間の時間距離 t_{ij}^m を求めること。また、パーソントリップ調査より得られるゾーン間のOD交通量から重力モデルを用いて交通抵抗パラメータ $\alpha^{km}, \lambda^{km}$ を推定する。最後に、各アクセシビリティを最もよく表す相手ゾーンの活動指標

表-2 相手ゾーンの活動指標 (P_i^k)	
活動	アクセシビリティの内容
商業	仕入れの容易さ 3次従業者数
生活	通勤の便利さ 2,3次従業者数
業務	活動のしやすさ 2,3次従業者数
工業	労働力の得やすさ 夜間人口
	原料・製品の輸送のしやすさ 貨物取扱量

P_i^k を表-2に示すように設定して、各ゾーンのアクセシビリティ ACS_i^k を算出する。

4. 都市活動との関連からみたアクセシビリティの検討方法

ここでは、都市活動とアクセシビリティの関連を次の2つの分析によって検討する。

[分析1] 各アクセシビリティと都市活動との関連分析

Hirofumi ABE Dai NAKAGAWA Tadashi NAWATA

表-3に示すゾーン別
の都市活動水準 A_g^d に
ゾーン面積を考慮し
て密度をとり、これ
ヒ交通手段や内容の違う、各アクセシビリティ
イヒの相関を調べる。

[分析2] 複数のアクセシビリティと都市活動との関連分析

分析1の結果で都市活動との相関の高い複数のアクセシビリティをとりあげ、これらを説明変数、都市活動水準の密度を被説明変数として重回帰分析を行なう。これにより、複数のアクセシビリティと都市活動の関連を検討する。

5. 姫路市におけるケーススタディ

まず、姫路市を小学校区に基づいて50のゾーンに分割し、ゾーン中心を小学校として、昭和50年時点の交通網に対して時間距離を求めた。次に、この時間距離のデータと交通目的別・交通手段別のOD表を用いて重力モデルにより交通抵抗パラメータを推定した。以上の結果と表-2の P_i^k のデータを用いてアクセシビリティを算出した。これらと表-3の A_g^d のデータを用いた分析結果を以下に述べる。

(1) [分析1] の結果と考察

まず、各アクセシビリティと都市活動水準(密度)との相関係数を表-4に示す。業務活動と工業活動では、特定のゾーンに活動が集中しているため、相関係数は他の活動に比べて低い。また、商業活動では、都市活動水準とアクセシビリティの関係が指数的の関係にあることがわかった。ここでは、都市活動とアクセシビリティが線型の相関関係にある生活活動を特にとりあげて、交通手段や交通目的の違いによるこれらの相関の差異

を検討する。図-1は表-4に示した生活活動とアクセシビリティの相関係数を図示したものである。この図-1によると、生活活動水準ヒューマン密度が最も相関係数が高いのは、自動車による買物の便利さのアクセシビリティであり、自動車ヒマストラを同時に考慮した場合の買物の便利さのアクセシビリティも比較的高い値を示している。このことより、買物の便利さからみて生活活動を説明する場合には、自動車の利便性を抜くことは好ましくないと考えられる。次に、通勤交通の利便性と生活活動水準の相関は、買物の場合より低く、また、この場合はマストラの利便性を抜くことは好ましくないと考えられる。

(2) [分析2] の結果と考察

ここでは説明変数を通勤の便利さと買物の便利さのアクセシビリティとし、適当な交通手段の組み合わせを設定した。重回帰分析で有意な結果を得た組み合わせを表-5に示す。

これによると、表-5 有意な回帰式の得られたアクセシビリティの組合せ

複数変数	No.	アクセシビリティの内容	交通手段	重相関係数
マストラによる	1	買物の便利さ マストラ	自動車	0.675
	2	買物の便利さ マストラ	マストラ	0.675
	3	買物の便利さ 自動車+マストラ	自動車+マストラ	0.731

勤の便利さを組み合わせた場合のように、異なる交通手段を組み合わせた時、都市活動をより良く説明できる場合もあると思われる。

6. おわりに

本研究では、交通利便性を表わす指標としてアクセシビリティをとりあげ、都市活動とアクセシビリティとの関連を具体的に検討した。これらの関連の特徴やアクセシビリティを算出する段階での、時間距離の算出やパラメータの推定方法などは、紙面の都合上、簡単に触れるに留まったので、講演時に詳しく述べることにする。

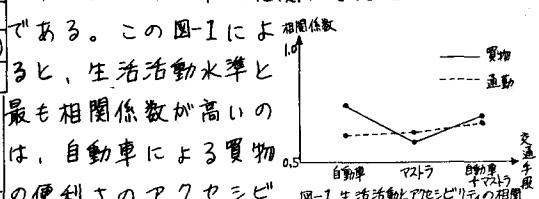


表-4 都市活動指標とアクセシビリティとの相関係数			
内容	交通手段	自転車	歩行
社会人口構造	通勤時間	0.497	—
商業活動	通勤時間	0.501	0.660
業務活動	通勤時間	0.501	0.310
生活活動	通勤時間	0.748	0.589
工作	通勤時間	0.619	0.622
通勤	通勤時間	0.355	0.432
商業活動の得やすさ	通勤時間	0.250	0.223
業務活動の得やすさ	通勤時間	0.250	0.254
工業活動の得やすさ	通勤時間	0.349	—